

令和元年度普通交付税等の算定結果の概要 (岐阜県・市町村分)

- 令和元年度の県内市町村分の普通交付税額は約2億円の増となり、平成27年度以来、4年ぶりに増加。
- 前年度から増加した団体は28市町村（前年度は12市町）。個別算定経費では、地域振興費（人口）、社会福祉費などの増により、基準財政需要額が増となった。また、臨財債発行可能額が▲17.1%と大きく減少した。
- 最も増加率が大きい団体は、岐南町の+48.2%。社会福祉費の増による需要額の増、法人税割の減による収入額の減などが影響している。
- 一方、前年度から減少したのは14市町。最も減少率が大きい団体は、美濃加茂市の▲11.7%。下水道費の減による需要額の減や、法人税割、所得割の増による収入額の増などが影響している。

1 普通交付税の概要

(1) 交付決定額等

(単位：百万円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
需 要 額	個 別 算 定 経 費 a	312,760	311,157	1,603	0.5
	地域の元気創造事業費 b	6,601	7,062	▲461	▲6.5
	人口減少等特別対策事業費 c	7,546	7,636	▲90	▲1.2
	包 括 算 定 経 費 d	50,312	54,360	▲4,048	▲7.4
	公 債 費 e	57,694	57,634	60	0.1
	臨財債発行可能額 f	25,353	30,590	▲5,237	▲17.1
	小 計 g	(433,489)	(436,682)	(▲3,193)	(▲0.7)
収入額 h	263,645	260,177	3,467	1.3	
交付基準額 (g - h) (縮減前) i	144,491	145,916	▲1,425	▲1.0	
交付基準額 (縮減後) j	137,415	136,873	542	0.4	
調整額 k	353	—	353	皆増	
交付決定額 (j - k)	137,062	136,873	189	0.1	

※ 表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

※ 平成30年度は補正予算後（調整額復活あり）

※ g欄のカッコ内は臨財債振替前の需要額。g, h欄は錯誤額を含む。j欄は合併算定替の縮減後の交付基準額。

【参考】実質的な普通交付税の算定状況

(単位：百万円、%)

区 分	普通交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成27年度	157,828	0.3	37,012	▲ 8.8	194,840	▲ 1.5
平成28年度	146,440	▲ 7.2	29,232	▲21.0	175,672	▲ 9.8
平成29年度	139,952	▲ 4.4	30,484	4.3	170,436	▲ 3.0
平成30年度	136,873	▲ 2.2	30,590	0.3	167,463	▲ 1.7
令和元年度	137,062	0.1	25,353	▲17.1	162,414	▲3.0

※ 表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

(2) 不交付団体及び交付団体の状況

① 不交付団体 県内該当なし

[参考：県内の近況]

年 度	H18	H19	H20	H21	H22～R元
団体名	岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	岐南町	該当なし

(注) 表中の※印は、合併特例の適用により普通交付税が交付された団体

② 交付団体 額が増加した団体【28団体】、減少した団体【14団体】 (対前年度)

増 加 団 体	市	町村	合 計
20% ~ 増加した団体	0	1	1
10% ~ 20%増加した団体	0	0	0
0% ~ 10%増加した団体	12	15	27
合 計	12	16	28

減 少 団 体	市	町村	合 計
20% ~ 減少した団体	0	0	0
10% ~ 20%減少した団体	1	0	1
0% ~ 10%減少した団体	8	5	13
合 計	9	5	14

＜対前年度比で交付基準額が増加した上位5団体＞

岐南町 (48.2%)	社会福祉費の増による需要額の増、法人税割の減による収入額の減
安八町 (9.0%)	下水道費の増による需要額の増、法人税割の減による収入額の減
神戸町 (6.4%)	臨時財政対策債償還費の増による需要額の増、法人税割の減による収入額の減
岐阜市 (4.9%)	社会福祉費、高齢者保健福祉費（65歳以上）の増による需要額の増
多治見市 (4.8%)	合併特例債償還費、社会福祉費の増による需要額の増

＜対前年度比で交付基準額が減少した上位5団体＞

美濃加茂市 (▲11.7%)	下水道費の減による需要額の減、法人税割、所得割の増による収入額の増
関ヶ原町 (▲7.2%)	法人税割の増による収入額の増
笠松町 (▲3.6%)	所得割及び法人税割の増による収入額の増
本巢市 (▲3.4%)	合併算定替の終了に伴う需要額の減
関市 (▲3.3%)	包括算定経費（人口）、道路橋りょう費（延長）の減による需要額の減

(3) 算定の特徴

① 基準財政需要額

ア. 個別算定経費（次頁イ.～カ.を除く） 1,603百万円（0.5%）の増

(主な増加費目)

地域振興費（人口） 2,910百万円（25.3%）の増

理由：経常態容補正の増
・一部団体の合併算定替終了に伴う増

社会福祉費 1,983百万円（4.0%）の増

理由：単位費用の増
・障害者自立支援給付費の増、児童扶養手当給付費の増

林野水産行政費 553百万円（20.5%）の増

理由：単位費用の増
・森林環境譲与税を財源として実施する森林整備等に要する経費の増

高齢者保健福祉費（75歳以上人口） 215百万円（0.9%）の増

理由：単位費用の増
・後期高齢者医療制度に係る保険料軽減特例措置の一部廃止の反映

(主な減少費目)

道路橋りょう費（延長） 665百万円（▲8.1%）の減

理由：事業費補正の減
・平成10年度臨時地方道整備事業債の算入終了等による減

生活保護費

600 百万円 (▲ 6.5%) の減

理由：単位費用の減

- ・生活保護費の減（扶助基準の改定等に伴う扶助単価、件数等の改定）
- ・段階補正の減
- ・一部団体の合併算定替終了に伴う減

徴税費

579 百万円 (▲11.7%) の減

理由：単位費用の減

- ・地方税共通納税システム導入経費の減
- ・段階補正の減
- ・一部団体の合併算定替終了に伴う減

農業行政費

537 百万円 (▲ 6.6%) の減

理由：段階補正の減

- ・一部団体の合併算定替終了に伴う減

イ. 地域の元気創造事業費**461 百万円 (▲ 6.5%) の減****ウ. 人口減少等特別対策事業費****90 百万円 (▲ 1.2%) の減****エ. 包括算定経費****4,048 百万円 (▲ 7.4%) の減**

・ <人口>

3,972 百万円 (▲ 8.5%) の減

理由：トップランナー方式による単位費用の減、一部団体の合併算定替終了に伴う減

オ. 公債費**60 百万円 (0.1%) の増**

(主な費目)

・ 臨時財政対策債償還費

840 百万円 (2.8%) の増

理由：平成 27 年度発行可能額に係る補正係数の増

カ. 臨時財政対策債発行可能額**5,237 百万円 (▲17.1%) の減****② 基準財政収入額****3,467 百万円 (1.3%) の増**

(主な増収税目等)

(単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	理 由 等
固定資産税（家屋）	1,215	2.9	新築住宅の増
所得割	1,163	1.4	給与所得の増
固定資産税（償却）	765	3.4	設備投資の増

(主な減収税目等)

(単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	理 由 等
自動車取得税交付金	▲706	▲44.1	推計乗率の減に伴う交付金の減
地方消費税交付金	▲672	▲ 2.1	従来分の減、税率引上げ分の減
株式譲渡所得割交付金	▲169	▲15.2	前年度株式市場の軟調による減

(4) 合併算定替の結果

○11 市町において合併算定替を実施（合併関係旧市町村数：50 市町村）。

◇合併算定替による増加交付基準額（錯誤含、振替後、縮減後）

- ・一本算定による算定結果：134,538 百万円 ①
- ・合併算定替による算定結果：137,415 百万円 ②
- 増加交付基準額（②－①） 2,877 百万円

○激変緩和措置による影響

◇平成 16 年度に合併した 7 市町は増加交付基準額を 0.9、平成 17 年度に合併した 4 市は 0.7 縮減

合併算定替（縮減前）：144,492 百万円
縮減分：▲7,077 百万円
137,415 百万円 = 合併算定替（②）再掲

【参考】合併特例による全額保障期間の状況（旧法適用による）

- ・平成26年度まで：高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市及び揖斐川町
- ・平成27年度まで：岐阜市、大垣市、多治見市及び可児市
- ※合併後10カ年度は全額保障。さらに、5カ年度は激変緩和措置が講じられる。
- ・山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市及び下呂市は本年度から一本算定へ移行

2 地方特例交付金の概要

交付額：2,041 百万円 (+30.6%)

(1) 個人住民税減収補填特例交付金

交付額：1,781 百万円 (+13.9%)

- ・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために創設された交付金。

(2) 自動車税減収補填特例交付金

交付額：200 百万円 (皆増)

- ・消費税率の10%引上げによる消費の反動減対策として行う自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために創設された交付金。

(3) 軽自動車税減収補填特例交付金

交付額：60 百万円 (皆増)

- ・消費税率の10%引上げによる消費の反動減対策として行う軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために創設された交付金。

令和元 年度普通交付税 交付決定額等について

(単位:百万円、%)

市町村名	① 交付決定額			② 臨時財政対策債発行可能額			①+②(実質的な財源不足額)		
	前年度との比較			前年度との比較			前年度との比較		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
岐阜市	6,832	317	4.9	5,697	▲ 1,100	▲ 16.2	12,529	▲ 783	▲ 5.9
大垣市	3,795	▲ 53	▲ 1.4	1,685	▲ 458	▲ 21.4	5,480	▲ 511	▲ 8.5
高山市	11,204	58	0.5	1,173	▲ 207	▲ 15.0	12,377	▲ 148	▲ 1.2
多治見市	5,121	236	4.8	1,330	▲ 229	▲ 14.7	6,451	7	0.1
関市	7,411	▲ 251	▲ 3.3	1,113	▲ 215	▲ 16.2	8,524	▲ 467	▲ 5.2
中津川市	10,034	▲ 207	▲ 2.0	909	▲ 247	▲ 21.3	10,944	▲ 453	▲ 4.0
美濃市	2,126	12	0.6	274	▲ 79	▲ 22.3	2,401	▲ 66	▲ 2.7
瑞浪市	2,594	▲ 85	▲ 3.2	447	▲ 148	▲ 24.8	3,041	▲ 232	▲ 7.1
羽島市	2,362	42	1.8	797	▲ 111	▲ 12.2	3,159	▲ 69	▲ 2.1
恵那市	7,943	42	0.5	669	▲ 174	▲ 20.6	8,612	▲ 132	▲ 1.5
美濃加茂市	1,519	▲ 201	▲ 11.7	667	▲ 84	▲ 11.2	2,185	▲ 285	▲ 11.5
土岐市	3,205	112	3.6	653	▲ 126	▲ 16.1	3,858	▲ 13	▲ 0.3
各務原市	2,489	30	1.2	1,379	▲ 172	▲ 11.1	3,868	▲ 142	▲ 3.5
可児市	1,730	26	1.5	882	▲ 457	▲ 34.1	2,612	▲ 431	▲ 14.2
山県市	4,446	▲ 81	▲ 1.8	344	▲ 63	▲ 15.6	4,790	▲ 144	▲ 2.9
瑞穂市	1,794	6	0.3	637	15	2.3	2,431	20	0.8
飛騨市	6,583	▲ 109	▲ 1.6	363	▲ 113	▲ 23.8	6,946	▲ 222	▲ 3.1
本巣市	3,602	▲ 126	▲ 3.4	594	3	0.5	4,196	▲ 123	▲ 2.9
郡上市	10,931	23	0.2	618	▲ 135	▲ 17.9	11,549	▲ 111	▲ 1.0
下呂市	7,862	63	0.8	506	▲ 93	▲ 15.5	8,369	▲ 30	▲ 0.4
海津市	4,427	▲ 26	▲ 0.6	427	▲ 128	▲ 23.0	4,854	▲ 153	▲ 3.1
岐南町	226	74	48.2	213	▲ 3	▲ 1.3	439	71	19.2
笠松町	1,015	▲ 38	▲ 3.6	264	▲ 67	▲ 20.2	1,279	▲ 105	▲ 7.6
養老町	2,013	27	1.4	363	▲ 97	▲ 21.1	2,375	▲ 70	▲ 2.8
垂井町	1,213	▲ 25	▲ 2.0	362	▲ 74	▲ 17.0	1,574	▲ 98	▲ 5.9
関ヶ原町	1,044	▲ 81	▲ 7.2	119	▲ 48	▲ 28.9	1,163	▲ 129	▲ 10.0
神戸町	1,021	61	6.4	280	▲ 39	▲ 12.2	1,301	22	1.7
輪之内町	846	▲ 17	▲ 2.0	145	▲ 30	▲ 17.1	992	▲ 47	▲ 4.5
安八町	1,183	98	9.0	222	▲ 40	▲ 15.2	1,406	58	4.3
揖斐川町	4,169	▲ 127	▲ 2.9	339	▲ 82	▲ 19.5	4,508	▲ 209	▲ 4.4
大野町	1,448	38	2.7	283	▲ 57	▲ 16.8	1,732	▲ 19	▲ 1.1
池田町	1,641	59	3.7	319	▲ 64	▲ 16.6	1,960	▲ 5	▲ 0.2
北方町	1,324	44	3.4	249	▲ 48	▲ 16.2	1,573	▲ 4	▲ 0.3
坂祝町	715	17	2.5	118	▲ 24	▲ 16.8	833	▲ 7	▲ 0.8
富加町	828	11	1.4	83	▲ 19	▲ 18.9	911	▲ 8	▲ 0.9
川辺町	1,414	17	1.2	142	▲ 34	▲ 19.2	1,556	▲ 17	▲ 1.1
七宗町	1,248	13	1.1	65	▲ 22	▲ 25.6	1,313	▲ 9	▲ 0.7
八百津町	1,939	72	3.9	150	▲ 42	▲ 22.0	2,089	30	1.5
白川町	2,350	67	2.9	118	▲ 38	▲ 24.3	2,468	29	1.2
東白川村	1,169	10	0.9	40	▲ 16	▲ 27.9	1,209	▲ 5	▲ 0.4
御嵩町	1,302	7	0.5	255	▲ 58	▲ 18.6	1,557	▲ 52	▲ 3.2
白川村	942	31	3.4	57	▲ 15	▲ 21.3	999	15	1.6
市計	108,011	▲ 171	▲ 0.2	21,166	▲ 4,319	▲ 16.9	129,177	▲ 4,490	▲ 3.4
町村計	29,050	359	1.3	4,186	▲ 918	▲ 18.0	33,237	▲ 559	▲ 1.7
県 合計	137,062	189	0.1	25,353	▲ 5,237	▲ 17.1	162,414	▲ 5,049	▲ 3.0

(注) 表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

令和元年度から、合併算定替が終了し一般算定に移行した6団体(山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市及び下呂市)前年度との比較は、合併算定替による算定結果を用いて今年度と比較している。

地域の元気創造事業費一覧表

別紙2

(単位:百万円、%)

市町村名	令和元年度				需要額全体に		平成30年度		増減額	増減率
	地域の元気創造事業費		(参考:左の内訳)		占める割合		地域の元気創造事業費			
	A	順位	行革分	経済 活性化分	B	順位	C	順位		
岐阜市	657	1	368	289	0.9%	40	669	1	▲ 12	▲ 1.8%
大垣市	398	4	221	177	1.4%	30	397	3	1	0.3%
高山市	628	2	358	270	2.4%	5	643	2	▲ 15	▲ 2.3%
多治見市	324	7	165	159	1.7%	15	321	7	3	0.9%
関市	398	4	216	182	1.9%	9	393	5	5	1.3%
中津川市	432	3	236	195	1.9%	9	414	4	18	4.3%
美濃市	82	23	47	34	1.6%	18	85	23	▲ 3	▲ 3.5%
瑞浪市	93	20	46	47	1.2%	35	94	21	▲ 1	▲ 1.1%
羽島市	180	11	103	77	1.6%	18	171	15	9	5.3%
恵那市	298	8	174	124	1.8%	12	293	9	5	1.7%
美濃加茂市	131	15	75	56	1.4%	30	130	18	1	0.8%
土岐市	153	12	70	82	1.4%	30	143	17	10	7.0%
各務原市	378	6	210	168	1.6%	18	376	6	2	0.5%
可児市	244	10	108	136	1.6%	18	225	12	19	8.4%
山県市	92	21	56	36	1.2%	35	153	16	▲ 61	▲ 39.9%
瑞穂市	134	14	57	77	1.5%	25	139	19	▲ 5	▲ 3.6%
飛騨市	88	22	52	36	0.9%	40	179	13	▲ 91	▲ 50.8%
本巣市	98	18	54	44	1.1%	38	171	14	▲ 73	▲ 42.7%
郡上市	139	13	85	54	0.8%	42	320	8	▲ 181	▲ 56.6%
下呂市	122	17	72	51	1.0%	39	247	10	▲ 125	▲ 50.6%
海津市	129	16	68	61	1.4%	30	126	20	3	2.4%
岐南町	80	24	42	39	2.0%	8	80	25	0	0.0%
笠松町	74	26	45	29	1.9%	9	76	24	▲ 2	▲ 2.6%
養老町	95	19	47	48	1.6%	18	92	22	3	3.3%
垂井町	79	25	41	38	1.5%	25	74	29	5	6.8%
関ヶ原町	35	42	18	17	1.5%	25	31	42	4	12.9%
神戸町	66	30	38	28	1.7%	15	68	29	▲ 2	▲ 2.9%
輪之内町	46	35	21	25	1.8%	12	45	35	1	2.2%
安八町	47	34	27	20	1.4%	30	46	37	1	2.2%
揖斐川町	250	9	147	103	2.9%	2	242	11	8	3.3%
大野町	74	26	36	37	1.7%	15	72	28	2	2.8%
池田町	73	28	33	40	1.5%	25	74	27	▲ 1	▲ 1.4%
北方町	43	37	16	27	1.2%	35	40	39	3	7.5%
坂祝町	43	37	21	22	2.2%	7	40	39	3	7.5%
富加町	42	40	20	22	2.4%	5	44	32	▲ 2	▲ 4.5%
川辺町	44	36	25	19	1.6%	18	43	38	1	2.3%
七宗町	52	32	26	26	2.8%	3	51	34	1	2.0%
八百津町	52	32	27	25	1.5%	25	48	32	4	8.3%
白川町	55	31	31	23	1.6%	18	54	31	1	1.9%
東白川村	43	37	23	20	3.0%	1	44	36	▲ 1	▲ 2.3%
御嵩町	72	29	38	34	1.8%	12	72	26	0	0.0%
白川村	37	41	20	18	2.5%	4	35	41	2	5.7%
市計	5,198	-	2,841	2,355	0.9%	-	5,689	-	▲ 491	▲ 8.6%
町村計	1,403	-	742	660	1.6%	-	1,371	-	31	2.3%
県計	6,601	-	3,583	3,015	1.9%	-	7,060	-	▲ 460	▲ 6.5%

※表中の増減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

令和元年度から、合併算定替が終了し一般算定に移行した6団体(山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市及び下呂市)の前年度との比較は、合併算定替による算定結果を用いて今年度と比較している。

人口減少等特別対策事業費

別紙3

(単位:百万円、%)

市町村名	令和元年度				需要額全体に		平成30年度		増減額 A-C	増減率
	人口減少等特別対策事業費		(参考:左の内訳)		占める割合		人口減少等特別対策事業費			
	A	順位	取組の 必要度分	取組の 成果分	B	順位	C	順位		
岐阜市	761	1	544	216	1.1%	41	780	1	▲ 19	▲ 2.4%
大垣市	373	2	231	142	1.3%	36	373	3	0	0.0%
高山市	291	5	206	85	1.1%	41	294	2	▲ 3	▲ 1.0%
多治見市	314	4	232	82	1.6%	32	324	7	▲ 10	▲ 3.1%
関市	259	7	187	72	1.3%	36	266	5	▲ 7	▲ 2.6%
中津川市	274	6	189	86	1.2%	40	273	4	1	0.4%
美濃市	145	22	105	40	2.9%	12	144	23	1	0.7%
瑞浪市	167	17	126	41	2.1%	22	171	21	▲ 4	▲ 2.3%
羽島市	195	13	140	56	1.7%	28	198	15	▲ 3	▲ 1.5%
恵那市	214	11	158	56	1.3%	36	218	9	▲ 4	▲ 1.8%
美濃加茂市	163	19	90	73	1.7%	28	165	18	▲ 2	▲ 1.2%
土岐市	225	9	164	61	2.1%	22	227	17	▲ 2	▲ 0.9%
各務原市	352	3	213	140	1.5%	33	348	6	4	1.1%
可児市	238	8	153	85	1.5%	33	240	12	▲ 2	▲ 0.8%
山県市	163	19	121	42	2.1%	22	165	16	▲ 2	▲ 1.2%
瑞穂市	159	21	99	60	1.8%	27	159	19	0	0.0%
飛騨市	171	15	128	44	1.7%	28	174	13	▲ 3	▲ 1.7%
本巣市	136	24	97	39	1.5%	33	140	14	▲ 4	▲ 2.9%
郡上市	219	10	161	58	1.3%	36	223	8	▲ 4	▲ 1.8%
下呂市	206	12	153	53	1.7%	28	208	10	▲ 2	▲ 1.0%
海津市	185	14	142	44	2.0%	25	191	20	▲ 6	▲ 3.1%
岐南町	120	26	52	69	3.0%	10	114	25	6	5.3%
笠松町	101	35	62	39	2.6%	18	105	24	▲ 4	▲ 3.8%
養老町	165	18	129	36	2.9%	12	171	22	▲ 6	▲ 3.5%
垂井町	121	25	86	35	2.4%	20	123	29	▲ 2	▲ 1.6%
関ヶ原町	101	35	82	19	4.1%	6	104	42	▲ 3	▲ 2.9%
神戸町	111	33	79	32	2.9%	12	112	29	▲ 1	▲ 0.9%
輪之内町	64	42	38	26	2.6%	18	64	35	0	0.0%
安八町	95	38	65	30	2.8%	15	95	37	0	0.0%
揖斐川町	170	16	132	37	1.9%	26	174	11	▲ 4	▲ 2.3%
大野町	120	26	88	31	2.8%	15	123	28	▲ 3	▲ 2.4%
池田町	112	30	81	31	2.4%	20	113	27	▲ 1	▲ 0.9%
北方町	112	30	70	42	3.1%	9	109	39	3	2.8%
坂祝町	101	35	53	48	5.2%	4	93	39	8	8.6%
富加町	77	41	35	42	4.4%	5	73	32	4	5.5%
川辺町	83	40	60	23	3.0%	10	84	38	▲ 1	▲ 1.2%
七宗町	119	28	95	24	6.5%	2	122	34	▲ 3	▲ 2.5%
八百津町	118	29	92	26	3.4%	8	122	32	▲ 4	▲ 3.3%
白川町	139	23	107	32	4.1%	6	141	31	▲ 2	▲ 1.4%
東白川村	105	34	80	25	7.3%	1	107	36	▲ 2	▲ 1.9%
御嵩町	112	30	76	35	2.8%	15	112	26	0	0.0%
白川村	89	39	65	24	5.9%	3	94	41	▲ 5	▲ 5.3%
市計	5,211	-	3,639	1,575	1.1%	-	5,281	-	▲ 71	▲ 1.3%
町村計	2,335	-	1,627	706	1.5%	-	2,355	-	▲ 20	▲ 0.8%
県計	7,546	-	5,266	2,281	3.1%	-	7,636	-	▲ 91	▲ 1.2%

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

令和元年度から、合併算定替が終了し一般算定に移行した6団体(山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市及び下呂市)の前年度との比較は、合併算定替による算定結果を用いて今年度と比較している。